

2 政策企画部門

(1) 政策・企画

ア 政策・総合調整

① 事業の目的

県行政を円滑に推進するため、国に対し、重要な政策の実施及び制度の創設などの提案・要望を行うとともに、全国知事会等の会議を通じ、国及び都道府県との連絡調整を行う。

また、主要政策等のPDCA、庁議などを実施し、全庁的・横断的に対応する必要がある施策や課題等についての協議・調整を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 14,172	千円 5,060	千円 —	千円 —	千円 19,232	千円 16,404

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
政策・総合調整	県	1 国への施策及び予算に関する提案・要望等 県の重要な事業の制度化・予算化、東日本大震災及び関東・東北豪雨からの復旧・復興を目的とした国への提案・要望 (1) 春要望 36項目 (2) 秋要望 春要望から一部追加1項目 2 主要政策等のPDCA 「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するため、県の主要政策等のPDCAを実施	千円 1,347 (一財 1,347)	千円 634 (一財 634)
		(震災対応) 東日本大震災からの復旧・復興に資するため、県が受け入れた寄附金等を東日本大震災復興基金に積立 基金活用事業 ・東日本大震災復興緊急融資利子補給事業 ・被災住宅復興支援事業 ・文化財等災害復旧補助事業 等	6,426 (その他 6,426)	6,425 (その他 6,425)
取手市中学生自殺事案調査委員会	県	取手市から受託した取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査について、知事の附属機関として「取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査委員会」を設置して調査を実施 (1) 開催回数 19回 (2) 内容 御遺族、当時の教職員及び生徒への聴き取り調査、調査報告書の取りまとめ 等	11,459 (その他 11,459)	9,345 (その他 9,345)
計			19,232	16,404

③ 事業の成果及び今後の課題

東日本大震災や関東・東北豪雨からの復旧・復興を含む国への提案・要望を行った結果、多くの事項について予算化や制度化が図られた。

また、主要政策等のPDCAや庁議等の実施により、県政全般の重要な行政課題に的確に対応するとともに、令和元年度の施策立案・予算編成に反映することができた。

取手市立中学校の生徒の自殺事案に係る調査については、御遺族、当時の教職員及び生徒への聴き取り調査等により、事実関係の整理を進め、調査報告書を取りまとめた。

今後の課題としては、全庁的な総合調整により、本県要望のさらなる国施策への反映、震災からの復興に必要な財源の確保、社会経済情勢の変化や県民のニーズ等を的確に捉えた実効性の高い施策の実施等が求められる。

イ 県総合計画の推進等

① 事業の目的

「新しい茨城づくり政策ビジョン」(平成29年12月策定)で示した政策の方向性を踏まえ、より具体的な施策や茨城の将来像などを含め、県政運営の指針となる新たな県総合計画を策定するとともに、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた施策の総合的・効率的な推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 20,196	千円 △928	千円 —	千円 —	千円 19,268	千円 18,141

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県総合計画の推進等	県	1 新たな県総合計画策定に係る調査審議等	千円 19,268 (一財 19,268)	千円 18,141 (一財 18,141)
		(1) 総合計画審議会 5回		
		(2) 新しい茨城づくり調査特別委員会 7回		
		2 県総合計画の推進 県民に対する県総合計画の周知・広報		
(1) 県総合計画冊子 3,000部				
(2) 広報用パンフレット 150,000部				
計			19,268	18,141

③ 事業の成果及び今後の課題

総合計画審議会や県議会における新しい茨城づくり調査特別委員会での調査審議、県民意見等を踏まえ、令和3年度までを計画期間とする「茨城県総合計画～『新しい茨城』への挑戦～」を策定した。

今後は、県総合計画の推進に向けて、様々な主体への計画の広報普及を図るとともに、関係部局庁における各種施策等の取組が活発化するよう、政策の企画立案に向けた調査等への支援などを積極的に行う必要がある。

ウ 地方創生の推進

① 事業の目的

急激な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に向けた取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,826	千円 398,771	千円 -	千円 -	千円 402,597	千円 402,181

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 地方創生の推進	県	「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理等 (1) 茨城県まち・ひと・しごと創生会議 1回 (2) 茨城県地方創生拠点整備基金の積立 新規 <(国10/10)等>	千円 402,597 (国庫 400,850) (その他 10) (一財 1,737)	千円 402,181 (国庫 400,850) (その他 11) (一財 1,320)
計			402,597	402,181

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県まち・ひと・しごと創生会議の運営を通じ「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の適切な進行管理を行うことができた。また、茨城県地方創生拠点整備基金を設置し、複数年にわたる拠点整備交付金事業を行うことを可能とした。

今後も引き続き、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた数値目標や重要業績評価指標の進捗状況を継続的に検証するとともに、国の地方創生関係交付金の活用を図ることで、地方創生を一層推進していく必要がある。

(2) 電源立地地域の振興

① 事業の目的

電源三法交付金制度を活用し、公共用施設の整備や維持運営等を実施するとともに、原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域住民の生活環境の改善及び地域振興に努める。

また、核燃料等取扱税の一部を財源とした県独自の補助制度により、関係市町村における公共用施設の整備等を促進し、地域振興及び地域住民の福祉向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,214,639	千円 △9,114	千円 -	千円 -	千円 4,205,525	千円 4,192,513

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電源立地促進 対策事業	(一財)電源 地域振興 センター	1 原子力立地給付金 原子力発電施設等周辺地域の振興を図るため、 所在市町村及びその周辺市町村の住民・企業等 に対し給付金を交付 <(国10/10)等>	千円 3,220,157 (国庫3,197,705) (その他22,452)	千円 3,207,188 (国庫3,184,737) (その他22,451)
	市町村	2 発電施設等周辺地域交付金 発電施設等の周辺地域における生活環境改善 等を図るための公共用施設の整備及び維持管理 交付先 水戸市外8市町	985,368 (国庫708,012) (一財277,356)	985,325 (国庫707,969) (一財277,356)
		3 原子力地域振興事業費補助金 原子力事業所周辺地域における生活環境改善 等を図るための核燃料等取扱税の一部を財源と した公共用施設の整備及び維持管理 補助先 水戸市外13市町村 <(国10/10)等>		
計			4,205,525	4,192,513

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力発電施設等周辺地域の住民・企業等への給付金の交付をはじめ、発電施設等周辺地域交付金等を活用した公共用施設の整備や維持運営等の実施により、電源立地地域の振興及び生活環境の向上を図ることができた。

今後も、電源立地地域の生活の安定及び振興のため、国に対して、交付金の交付対象となる施設の追加や交付対象地域の拡充などの制度の見直しを求めていく必要がある。

(3) 地域の振興

ア 広域的な地域振興の推進

① 事業の目的

筑波山や霞ヶ浦など本県の恵まれた自然環境を活かし「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核とする日本一のサイクリングエリアの形成を目指して、総合的なサイクリング環境の整備を推進するとともに、貴重な地域資源である古民家を活用し、各地域の資源等と連携させながら広域展開することにより、国内外に地域の魅力を発信し、誘客促進や交流人口の拡大を図る。

また、急激な人口減少や少子高齢化が進む中、買物支援等の生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村を支援し、安心して暮らせる生活環境づくりを進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 160,828	千円 △46,858	千円 —	千円 —	千円 113,970	千円 111,874

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 サイクリングプロジェクトの推進	県	<p>1 サイクリング環境整備事業 「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核として沿線市町村等と連携しながら総合的なサイクリング環境を整備</p> <p>(1) つくば霞ヶ浦りんりんロードの魅力発信と認知度向上 ア 委託先 (株)日本経済広告社外6件 イ サイクリングツアーの企画・実施 3回</p> <p>(2) 広域レンタサイクルの実施 2,594台</p> <p>(3) 官民連携組織「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」の設立 平成30年7月6日</p> <p>2 りんりんスクエア土浦の管理運営 首都圏からの玄関口であるJR土浦駅ビル内にサイクリストを始めとした多くの観光客の利便性向上や地域の活性化を図るため、サイクリング拠点施設を管理運営</p> <p>(1) 指定管理者 (株)アトレ (2) 利用者 6,112人</p> <p>3 いばらき自転車活用推進事業 新規 自転車の活用を全県で総合的かつ計画的に推進するため、「いばらき自転車活用推進計画」を策定 委託先 パシフィックコンサルタンツ(株) <国補(1/2)等></p>	92,235 (国庫 35,151) (その他 4,542) (一財 52,542)	91,056 (国庫 34,756) (その他 4,542) (一財 51,758)
新規 古民家を活用した茨城ブランド力向上事業	県	<p>貴重な地域資源である古民家を活用し、各地域の資源等と連携させながら広域展開を図る</p> <p>(1) 委託先 (株)常陽産業研究所</p> <p>(2) 古民家活用実態調査の実施 県内古民家の現況・各市町村における古民家活用に係る意向等について実態調査 県内推計古民家数 32,225戸</p> <p>(3) 古民家活用に係る有識者(大学教授、建築士等)による合同研究会 2回 <国補(1/2)></p>	5,940 (国庫 2,970) (一財 2,970)	5,940 (国庫 2,970) (一財 2,970)
生活環境づくり支援事業	市町村	<p>買物支援等の生活支援サービスの維持・確保に取り組む市町村への補助</p> <p>補助先 つくばみらい市外8件 <(国1/2県1/2)等></p>	15,795 (国庫 2,224) (一財 13,571)	14,878 (国庫 2,056) (一財 12,822)
計			113,970	111,874

③ 事業の成果及び今後の課題

沿線市町村だけではなく、企業・団体との連携を図り、官民一体となった推進組織として「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」を設立し、情報発信や誘客に向けた取組などを推進す

ることができた。

また、自転車活用を全県で総合的かつ計画的に推進するため、サイクルツーリズムの推進による地域の活性化など4つの施策目標を掲げた「いばらき自転車活用推進計画」を策定した。

さらに、古民家活用実態調査により、県内古民家の現況や市町村の活用意向等を把握できたほか、古民家活用合同研究会の設置・開催により、古民家の多様な活用方策等について議論を深めることができた。

人口減少や高齢化が進む地域においては、買物支援等に取り組む市町村を支援したことにより、地域住民の生活に必要なサービスの維持・確保を図ることができた。

今後とも、本県の魅力等の情報発信や、サイクリング環境の整備・古民家の活用を通じ、誘客促進や交流人口の拡大を図っていくほか、地域の生活支援サービスの維持・確保に努める必要がある。

イ 移住・二地域居住の推進

① 事業の目的

東京圏の移住希望者に向けた情報発信、相談対応、受入体制の整備等の移住・二地域居住施策を推進し、東京圏から本県への新しい人の流れの創出を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 96,053	千円 △885	千円 —	千円 —	千円 95,168	千円 94,597

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
移住・二地域居住の推進	県市町村	本県への移住希望者に対する支援を実施 (1) 都内移住相談窓口の相談者数 1,233人 (2) 移住希望者に向けた情報発信 ア 委託先 (株)リビタ イ いばらきふるさと県民登録者数 4,720人 ウ ポータルサイトの運営	千円 95,168 (国庫 46,314) (その他 6)	千円 94,597 (国庫 46,097) (その他 6)
		(3) トライアル移住・二地域居住の推進 ア 委託先 パーソルキャリア(株) イ 実施企業数 6社(延べ288人) <国補(1/2)等>	(一財 48,848)	(一財 48,494)
計			95,168	94,597

③ 事業の成果及び今後の課題

移住相談窓口の運営や情報発信等を行うとともに、東京圏の企業を対象に、試験的なテレワーク等の機会を提供することにより、本県の良好な住環境や勤務環境をアピールすることができた。

今後とも、東京圏との近接性や住環境の良さなどをアピールし、本県への移住・二地域居住を推進することにより、本県の人口減少を緩和し、地域の活力の維持に努める必要がある。

ウ 県北地域振興の推進

① 事業の目的

食や自然など県北地域ならではの地域資源の情報発信やツアーの実施などによる誘客促進に取り組み、「交流人口の拡大」を図るとともに、新たなビジネス創出やクリエイティブ企業等の進出を促進し、「定住人口の確保」に努める。

また、市町が主体的に実施する地域振興等の取組に対する支援や、アートを活用した地域主体のまちづくりを通して、地域の創意と主体性に基づく取組を推進し、県北地域の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 172,422	千円 △42,884	千円 -	千円 -	千円 129,538	千円 121,501

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 県北地域活力創造プロジェクト事業	市町村	<p>県北地域の市町における、地域特性等を生かした地域づくりのための主体的な取組に対する補助</p> <p>(1) 補助先 日立市, 常陸太田市, 北茨城市, 常陸大宮市, 大子町</p> <p>(2) 補助内容 地域産業振興, アート活用のまちづくり, 観光振興 等</p>	千円 49,404 (一財 49,404)	千円 43,634 (一財 43,634)
新規 県北芸術村推進事業	県	<p>1 ワークショップ等を行い、アートによる地域主体のまちづくりを促進</p> <p>(1) 若手芸術家(地域おこし協力隊)の誘致 2人</p> <p>(2) 芸術家の短期滞在による交流型アートプロジェクトの実施</p> <p>ア 委託先 エヌ・アンド・エー(株)</p> <p>イ 招へい作家 3組</p> <p>ウ 参加者 延べ1,363人</p> <p>2 「ガストロノミー」及び「アクティビティ」をテーマとした県北地域活性化モデル事業の実施</p> <p>(1) 委託先 (株)日宣メディックス</p> <p>(2) ワーキンググループ活動 9回</p> <p>(3) 期間限定メニューの開発・提供 3事業者</p> <p>(4) モデルツアーの実施 1回 17人</p>	千円 27,740 (一財 27,740)	千円 27,210 (一財 27,210)
クリエイティブ企業等進出支援事業	市町村	<p>首都圏でのプロモーション活動や事業所開設に対する支援等を行い、県北地域にクリエイティブ企業等を誘致</p> <p>(1) 事業所開設支援</p> <p>補助先 (株)遠藤克彦建築研究所</p> <p>(2) クリエイティブ企業等の誘致</p> <p>ア 委託先 (株)シゴトヒト</p> <p>イ 都内イベント等でのPR 2回</p> <p>ウ 現地視察ツアー 2回</p> <p>(3) 起業者育成講座等の開催</p>	千円 15,555 (国庫 7,552) (一財 8,003)	千円 14,339 (国庫 6,945) (一財 7,394)

		ア 委託先 NPO法人まちづくりGIFT イ プレ講座 2回 ウ 起業者育成講座 5回 エ フォローアップ研修 1回 <国補(1/2)等>		
アイデア提案型 インターンシップ 促進事業	県	地域おこし協力隊を活用し、インターンシップ を希望する大学生の新鮮なアイデアを活かして地 元企業の新商品開発や事業改善などを支援 (1) 地域おこし協力隊 1人 (2) 受入企業数 4社 (3) インターンシップ生 6人	3,817 (一財 3,817)	3,776 (一財 3,776)
県際広域連携 推進事業	県	福島(F)、茨城(I)、栃木(T)の県際地域 における広域交流圏づくりを推進 (1) 五県合同移住相談会 92人 (2) 交流・移住二地域居住担当者勉強会 30人 (3) 交流・移住二地域居住ツアー 19人 (4) ホームページによる情報発信等	2,047 (一財 2,047)	2,047 (一財 2,047)
過疎地域自立 促進交付金	市町村	過疎市町が過疎対策事業債を財源に実施する各 種事業に対する補助 (1) 補助先 常陸太田市, 常陸大宮市, 城里 町, 大子町, 利根町 (2) 補助内容 スクールバス運行事業 等	30,975 (一財 30,975)	30,495 (一財 30,495)
計			129,538	121,501

③ 事業の成果及び今後の課題

アートを活用した住民参加型イベントの開催や、県北ならではの食や自然を活かした体験型ツアーの実施などにより、県北地域における交流人口の拡大を図ることができた。

また、県北地域の資源を活用したビジネスプランの作成や、事業化に向けた支援を行う起業者育成講座の開催、首都圏のクリエイティブ企業等を中心とした誘致PR活動の実施などにより、新たなビジネス創出支援やクリエイティブ企業等の進出を促進し、定住人口の確保に努めた。

今後とも、引き続き「交流人口の拡大」、「定住人口の確保」、「生活環境基盤の充実」を基本とした各種施策を積極的に展開し、県北地域の活性化を図っていく必要がある。

エ 県央・鹿行地域振興の推進

① 事業の目的

水辺等の豊かな自然、スポーツ資源、観光資源等を踏まえた振興方策について、市町村等と連携しながら計画・調整及び推進を図る。

また、鹿島臨海工業地帯の競争力強化を推進するとともに、カシマサッカースタジアムの適正・効率的な管理運営等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,589,976	△220,263	427,160	1,590,479	1,206,394	1,165,722

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 地域振興調査費	県	ひたちなか大洗地域の観光資源に係る現状分析や課題の整理により、「ひたちなか大洗リゾート構想」を策定 委託先 ランドブレイン(株)	千円 5,049 (一財 5,049)	千円 4,817 (一財 4,817)
行方地域振興 促進事業	県 行方交流圏 協議会	あやめまつりなど全国的に知名度が高いイベントにおいて行方地域の地域資源PRを実施 (1) 期日 平成30年6月17日, 11月10日~11日 (2) 場所 行方市, 潮来市	517 (一財 517)	454 (一財 454)
波崎レクリ エーション 拠点計画 推進事業	県	県が整備し, 神栖市が設置・運営する「神栖市矢田部サッカー場」(人工芝グラウンド4面)について, 県有施設として適切な管理(サッカー場用地の借地等)を実施 利用者 約80,000人	5,489 (その他 5,489)	5,482 (その他 5,482)
鹿島臨海工業 地帯競争力 強化推進事業	県	1 立地企業等関係機関の連携による当工業地帯の更なる競争力強化に向けたプランの推進 2 設備等管理コスト縮減に向けた調査・研究に対する支援 補助先 JSR(株)	7,867 (一財 7,867)	7,802 (一財 7,802)
都市計画推進 事業	県	1 カシマサッカースタジアムの管理運営 指定管理者制度による施設の効果的な利活用の促進及び屋根鉄骨修繕工事等の実施 指定管理者 (株)鹿島アントラーズ・エフ・シー 2 鹿島セントラルモールの管理運営 指定管理者制度による施設の効果的な利活用の促進 指定管理者 鹿島都市開発(株) 3 鹿島セントラルモールの売却 売却先 鹿島都市開発(株) 売却額 157,952,000円	1,187,472 (県債 124,900) (その他 1,062,572)	1,147,167 (県債 124,900) (その他 1,022,267)
計			1,206,394	1,165,722

③ 事業の成果及び今後の課題

ひたちなか大洗地域については, その豊富な地域資源を一体的に結び付けるビジョンとして「ひたちなか大洗リゾート構想」を策定した。

鹿行地域については, あやめまつり等でのPRや神栖市矢田部サッカー場の利活用などを通じ, 地域の観光・スポーツ資源等を県内外にアピールしたほか, 鹿島臨海工業地帯の競争力強化の取組として, ドローンを活用した設備検査など維持管理コスト縮減に向けた調査・研究に対する支援を行った。

カシマサッカースタジアムについては, 大規模修繕等の工事を計画的に進めるとともに, 指定管理者制度により, 施設の効果的な利活用や管理経費の縮減を図った。

また, 鹿島セントラルモールについては, 鹿島セントラルビルのホテル等との一体的な運用を図るため, 鹿島都市開発(株)への売却を行った。

今後も引き続き, ひたちなか大洗地域については, 県や地元市町, 関係団体等による協議会を設

置し、構想に掲げた取組を推進していく必要がある。

また、鹿行地域については、鹿島臨海工業地帯の競争力強化に取り組むとともに、豊かな食資源や観光・スポーツ資源等を活用した地域への誘客促進やイメージアップにつながる取組を推進する必要がある。

オ 県南・県西地域振興の推進

① 事業の目的

つくば国際会議場の適切な管理運営等により、筑波研究学園都市の一層の発展を図る。

また、霞ヶ浦環境創造事業推進計画に基づく霞ヶ浦周辺地域の広域的な地域振興方策の推進を図るとともに、圏央道沿線における産業集積の形成や交流促進を図る。

さらに、海外から招へいしたアーティストの創作活動の支援や県民が芸術を体験できるワークショップの実施などを通じ、芸術を活かした創造性豊かな地域づくりと本県のイメージアップを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
186,521	36,044	170,621	43,142	350,044	337,289

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
筑波研究学園都市の整備推進	県	つくば市などと連携してまちづくりに参画するとともに、外国人向けパンフレットを作成 (日本語版2,100部、英語版1,700部、中国語版1,600部)	497 (その他 497)	494 (その他 494)
つくば国際会議場の管理運営	県	1 会議場の管理運営 利用料金制による指定管理者制度により、積極的な催事誘致と効率的な管理運営等を実施するとともに、施設の修繕を実施 (1) 指定管理者 つくばコンgresセンター ((一財)茨城県科学技術振興財団外6団体による共同事業体) (2) 会議開催件数 1,452件 (うち国際会議48件) (3) 来館者 約212,000人 2 国際会議等誘致推進事業 (1) 委託先 (一財)茨城県科学技術振興財団 (2) 内覧会等の開催 5回(延べ558人)	337,925 (その他 54,854) (一財 283,071)	325,247 (その他 54,823) (一財 270,424)
霞ヶ浦水辺交流空間の整備推進	茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会	1 県総合計画に描いた霞ヶ浦の将来像の実現に向け、「霞ヶ浦環境創造事業推進計画」を策定 2 国、県、市町村、市民団体等が連携のうえ、霞ヶ浦環境創造事業推進協議会を中心に環境、交流・観光、地場製品の支援事業を推進 (1) 霞ヶ浦PR動画の作成 世界湖沼会議やYouTube等において発信 (2) 霞ヶ浦帆引き船写真展等の開催 ア 期日 平成30年8月24日～31日	1,435 (一財 1,435)	1,375 (一財 1,375)

		イ 場所 県庁25階 展望ロビー ウ 参加者 約2,800人		
圏央道沿線 地域振興促進 事業	茨城県 圏央道沿線 地域産業・交流 活性化協議会	1 地域未来投資促進法の茨城県圏央道沿線地域 基本計画に基づき、企業立地の促進等による産 業集積の形成や交流の促進に資する事業を実施 (1) 企業展示会への出展・PR ア 国際物流総合展 2018 期日 平成30年9月11日～14日 イ いばらき港の説明会2018 期日 平成30年11月28日 ウ 産業立地セミナー in 大阪 期日 平成30年11月30日 (2) ホームページ・パンフレット・SNS等に よる情報発信 2 圏央道沿線地域の地域資源を紹介するパンフ レットを各種催事等において配布 3 茨城県圏央道沿線地域基本計画において、促 進区域内の事業者による牽引事業計画を承認 13件	1,645 (一財 1,645)	1,631 (一財 1,631)
アークス プロジェクト 推進事業	アークス プロジェクト 実行委員会	1 現代芸術分野の外国人若手アーティストを招 へいし、滞在中の創作活動を支援する「アー ティスト・イン・レジデンス」を実施 招へいアーティスト 3人 2 海外のアート団体と連携し、双方のアーティ スト等の創作活動を支援 派遣アーティスト 日本2人 招へいキュレーター 英国1人 3 著名なアーティストによるワークショップや オープンスタジオ等の「地域プログラム」の実施 プログラム参加者 2,976人 4 プロジェクトのこれまでの活動実績を可視化 し、公開するアーカイビング整備事業を実施	8,542 (一財 8,542)	8,542 (一財 8,542)
計			350,044	337,289

③ 事業の成果及び今後の課題

つくば国際会議場の管理運営と国際会議の誘致推進により、48件の国際会議が開催され、学術研究交流の促進や地域の活性化に寄与した。また、霞ヶ浦水辺空間の整備については、世界湖沼会議におけるPRなどを通じ、霞ヶ浦の魅力を県内外にアピールした。さらに、圏央道沿線地域の振興については、地域未来投資促進法の支援施策の活用等により、県南・県西地域で44件、61haの企業立地があった。このほか、芸術を活かした地域づくりについては、アーティストへの創作活動の支援や様々な地域プログラムの実施などにより、人材の育成や身近に芸術を体験できる魅力ある地域づくりが図られた。

今後とも、県南・県西地域の地域資源を活かした地域振興方策を検討し、魅力ある地域づくりを推進していく必要がある。

カ ひたちなか地区開発の推進

① 事業の目的

ひたちなか地区における各種事業の円滑な推進や土地利用の促進を図るため、国・地元市村・庁内関係課等の関係機関と総合的な調整を行うとともに、地区に相応しい機能を誘導するため、地区や周辺地区の利用実態、ニーズ等を把握し、今後の土地利用や推進方策を検討する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,552	千円 △1,713	千円 —	千円 —	千円 15,839	千円 15,562

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ひたちなか地区開発に係る総合調整	県	ひたちなか地区開発が円滑かつ秩序良く推進されるよう、国・地元市村・庁内関係課等関係機関との連絡調整を実施 (1) ひたちなか地区開発の促進に関する要望活動 1回 (2) 交通渋滞対策に関する協議 2回 (3) 土地利用促進に関する先進地視察 3か所	千円 978 (一財 978)	千円 701 (一財 701)
新規 ひたちなか地区土地利用調査・検討事業	県	ひたちなか地区や周辺地域の利用実態やニーズを把握し、今後の土地利用やその推進方策を検討 (1) 委託先 (株)URリンケージ (2) 事業者へのヒアリング 41者 (3) 観光客等へのアンケート 1,042人	14,861 (一財 14,861)	14,861 (一財 14,861)
計			15,839	15,562

③ 事業の成果及び今後の課題

関係機関と連携し、茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園の整備について、国土交通省等への要望活動を実施したほか、ゴールドenウィークや秋の観光シーズンにおける周辺地域の交通渋滞対策に関する協議や、土地利用促進に関する先進地視察を行うなど、地区の総合的な開発の推進に資することができた。

また、事業者等へのヒアリングやアンケート等を通じて、ひたちなか地区や周辺地区の利用実態、ニーズ等を的確に把握することができ、地区に相応しい機能の導入やまちづくりの推進に寄与することができた。

今後は、土地利用調査・検討事業によって把握した当地区や周辺地区の利用実態やニーズ等を踏まえ、国や地元市村等との情報交換や協議等を行いながら、「ひたちなか地区留保土地利用計画」に沿った土地利用を図り、引き続き、地区のにぎわいづくりなどを進めていく必要がある。

(4) ICTの利活用促進

ア 県庁情報基盤の整備・運営・管理

① 事業の目的

県民サービスの充実と簡素で効率的な行政運営を実現するため、行政情報ネットワークシステム等の県庁情報基盤の適正な運営管理と情報セキュリティの確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,095,874	千円 △165,327	千円 —	千円 —	千円 930,547	千円 923,811

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
行政情報システム整備運営	県	1 システムの整備運用 (1) 行政情報ネットワークに接続されている端末の維持管理 端末台数 7,740台 (2) 本庁と出先機関を接続する行政情報ネットワーク基盤の整備運用 接続機関数 350か所 2 システムの運用管理 ネットワーク機器及びサーバ等の稼働監視や迅速な障害対応を実施 委託先 東日本電信電話(株) 3 システムのクラウド化の推進 庁内各課等が保有、運用している各種行政情報システムのクラウド化を推進 クラウド化実績 9システム15サーバ	922,969 (一財 922,969)	917,147 (一財 917,147)
情報化普及啓発の推進	県	1 情報利活用能力の向上と普及啓発 職員の情報リテラシー（情報利活用能力）の向上を図るための研修を実施 (1) 開催回数 38回 (2) 参加者 605人 (3) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス 2 情報セキュリティの確保 情報セキュリティ研修を実施するとともに、情報セキュリティポリシーの遵守状況に係る内部監査や民間専門家による外部監査を実施 (1) 研修会等 3回 633人 (2) 内部監査 書面238か所 (3) 外部監査 委託先 (株)JMCリスクソリューションズ 実地28か所、書面54か所	7,578 (一財 7,578)	6,664 (一財 6,664)
計			930,547	923,811

③ 事業の成果及び今後の課題

行政情報ネットワークシステム等の適正な運用管理に努め、県民サービスの向上と業務の効率化に資するとともに、職員に情報セキュリティポリシーの定着を図った。

今後は、簡素で効率的な行政運営に向けた行政情報システムのさらなる見直しを進めるとともに、引き続き職員の情報利活用能力及び情報セキュリティ意識の向上を図っていく必要がある。

イ ITネットワーク社会づくりの推進

① 事業の目的

県民サービスの向上と業務の効率化、活力ある社会づくりを図るため、市町村、企業、団体等と連携してICTの利活用を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 545,349	千円 △2,121	千円 —	千円 —	千円 543,228	千円 542,978

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき ブロードバンド ネットワーク 運営管理	市町村	県と市町村等をつなぐ高速・大容量の情報通信基盤「いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）」の適正な運用管理を行うとともに、行政・民間の利活用を推進 （1）委託先 東日本電信電話(株) （2）県・市町村利用 59システム （3）民間利用 64社 120事業所	416,964 (その他 206,184) (一財 210,780)	416,718 (その他 206,081) (一財 210,637)
いばらき セキュリティ クラウド 整備運営	市町村	サイバー攻撃等インターネット側からの脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を県及び市町村で共同運用 委託先 東日本電信電話(株)外1社	124,502 (その他 62,250) (一財 62,252)	124,501 (その他 62,250) (一財 62,251)
いばらきフリー Wi-Fiの 整備推進	市町村	来県者へのおもてなしと県民サービスの向上のため、県共通の無料Wi-Fiスポットの整備を推進 設置か所 103施設 335アクセスポイント	1,362 (一財 1,362)	1,359 (一財 1,359)
高度情報化推進	県	本県の高度情報化を推進するため茨城県高度情報化推進協議会が行う事業を支援 （1）いばらきデジタルコンテンツ・ソフトウェア大賞2018 応募総数 262作品 （2）情報セキュリティセミナー 参加者 89人 （3）ICTセミナー 参加者 194人 （4）パソコン研修会等 ア パソコン研修 参加者 168人 イ セキュリティ研修 参加者 156人	400 (一財 400)	400 (一財 400)
計			543,228	542,978

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらきブロードバンドネットワークについて、行政利用では、総合行政ネットワーク（LGWAN）や後期高齢者広域連合電算処理システムなど59システムのネットワーク基盤として利用するとともに、民間では、企業等64社（120事業所）の利用に供するなど適正な運用管理を行った。

今後は、いばらきブロードバンドネットワークの一層の利用促進を図るとともに、いばらきフリーWi-Fiのアクセスポイントの拡大を図っていく必要がある。

ウ 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営

① 事業の目的

国及び市町村と連携し、総合行政ネットワーク（LGWAN）、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名管理システム、統合型GIS（地理情報システム）、電子申請・届出システムなどの整備・運営を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 227,767	千円 △14,166	千円 -	千円 -	千円 213,601	千円 211,762

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電子自治体の 推進	県 市町村	1 共同システムの運用管理 行政事務の効率化と県民サービスの向上を推進するため、市町村と共同で整備・運営する各システムを適正に運用 (1) 電子申請・届出システム 申請・届出件数 110,622件 (県56,369件, 市町村54,253件) (2) 公共施設予約システム 利用件数(予約・確認) 404,036件 (3) 茨城県域統合型GIS ア 搭載地図数 行政用23,755件, 公開用218件 イ 地図閲覧件数 行政用190,895件, 公開用564,681件	千円 19,446 (一財 19,446)	千円 18,270 (一財 18,270)
		2 市町村の情報化支援 市町村の電子自治体構築を促進するための連絡会議を開催 いばらき電子自治体連絡会議 4回		
		3 自治体クラウドの推進 導入に関心のある市町村で調達検討ワーキングチームを設置し、システム仕様等の検討及び共同調達組織等の形成を支援 (1) いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会 4回 (うちプロジェクトチーム 2回) (2) いばらき戸籍共同システム整備運営協議会 1回		

情報基盤運用	県	国・市町村と連携したシステムの運用管理		
		(1) 総合行政ネットワーク (LGWAN) の運用		
		(2) 公的個人認証サービスの運用 電子証明書発行件数 12,647件		
		(3) 衛星通信ネットワークの運用	194,155	193,492
		(4) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用 委託先 東日本電信電話(株)外3社	(その他 11,743)	(その他 11,743)
		(5) 社会保障・税番号制度連携システムの運用 ア 委託先 (株)日立製作所外1社 イ 個人番号取扱事務のシステム改修, 特定 個人情報保護評価の支援 ウ 個人番号取扱69事務, 26か所, 25システム 関係所属, 市町村対象説明会 5回	(一財 182,412)	(一財 181,749)
計			213,601	211,762

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村との共同システムについて、利用拡大に努め、県民サービスの向上と業務の効率化を図った。また、社会保障・税番号制度のシステムを運用し、円滑に他機関との情報連携を行った。今後は、県・市町村共同で整備・運用する各種システムの一層の利用促進を図るとともに、クラウドサービスへの移行を進め、運用コストの削減等を図っていく必要がある。

(5) 水資源・土地利用対策

ア 水資源対策

① 事業の目的

長期的な視野に立ち、安定した水資源を確保するため、霞ヶ浦導水、八ッ場ダム等の水資源開発施設の建設を促進するとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図る。

また、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう、工業用水道事業の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 78,285	千円 △13,876	千円 —	千円 —	千円 64,409	千円 63,921

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水資源の確保対策	国 県	1 水資源開発の促進	千円	千円
		(1) 霞ヶ浦導水事業等の水資源開発事業に係る関係機関等との協議・調整	16,046 (国庫 954)	15,664 (国庫 905)
		(2) 霞ヶ浦導水事業の早期工事再開, 八ッ場ダム建設事業の早期完成等について, 国等に対し要望を実施	(その他 5) (一財 15,087)	(その他 6) (一財 14,753)

		<p>(3) 湧水への対応のため、関係機関及び庁内関係部局との協議・調整を実施</p> <p>2 水源地対策</p> <p>(1) 利根川水系水資源開発促進協議会及び利根川・荒川水源地域対策基金等の運営に参画</p> <p>(2) 水源地域の現状や水資源開発施設の重要性等を県民に理解してもらうため、水源地域の見学（ハッ場ダム）等を実施 期日 平成30年8月7日</p> <p>3 水資源に関する啓発活動</p> <p>水の貴重さや水資源開発の重要性などへの理解を促すため、県庁内にパネル展示を実施 期日 平成30年8月1日～7日</p> <p>4 地下水の保全・利用対策</p> <p>地下水の保全と適正利用の推進を図るため、地下水位の観測を委託にて実施し、その動向を把握するとともに、条例に基づき、地下水の採取、利用等について調整を実施</p> <p>(1) 委託先 中央開発(株)関東支店茨城営業所外 (2) 地下水観測実績 28観測所（52井戸） <国委等></p>		
工業用水道事業の促進	県	<p>1 工業用水道事業の促進</p> <p>県営工業用水道事業の計画的な促進を図るため、関係機関等との連絡・調整を実施</p> <p>2 工業用水の水源確保等</p> <p>企業立地の進展による将来の工業用水の需要に備えるため、霞ヶ浦導水事業及び霞ヶ浦開発事業により水源を確保</p>	48,363 (その他 48,229) (一財 134)	48,257 (その他 48,229) (一財 28)
計			64,409	63,921

③ 事業の成果及び今後の課題

水資源の確保対策については、国と関係漁協による訴訟の和解を踏まえ、ダム事業等の早期完成を求める国への要望を行うことなどにより、霞ヶ浦導水事業の魚類迷入試験施設の工事が着手されるなど、水資源開発事業が促進されるとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図った。

工業用水道事業については、関係機関との調整等により、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう事業の促進を図った。

今後は、事業効果が早期に発現できるよう、引き続き国への働きかけを行うことなどにより、霞ヶ浦導水事業やハッ場ダム建設事業の早期完成など、水資源開発事業を促進していく必要がある。

イ 土地利用対策

① 事業の目的

国土利用計画法に基づき、県土の適正かつ合理的な利用を図るため、県土利用の基本方向を示した茨城県土地利用基本計画の適正な管理運営を図るほか、一定規模以上の土地取引に係る届出制度を周知するとともに、地価調査を実施して結果を公表する。

また、大規模な土地開発事業については、茨城県県土利用の調整に関する基本要綱に基づく事前協議制度により、関連する個別規制法との整合を図りつつ、適正な土地利用を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 53,543	千円 △2,004	千円 —	千円 —	千円 51,539	千円 50,975

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地利用計画	県	土地利用の動向及び関連する個別規制法に基づく諸計画の運用状況等について調査するとともに、当該結果等を踏まえ、国や市町村への意見聴取、関係機関（個別規制法担当課等）との調整を実施し、土地利用基本計画の一部を変更 (1) 土地利用の現況把握調査 (2) 土地利用基本計画の変更	千円 191 (一財 191)	千円 111 (一財 111)
土地取引規制	県	1 土地取引届出制度の運用 国土利用計画法に基づく、一定規模以上の土地取引に係る届出制度の周知等 届出受理件数 770件 2 地価調査の実施 基準地の標準価格を判定して結果を公表 (1) 基準日 平成30年7月1日 (2) 基準地 540地点 (3) 公表日 平成30年9月19日 (4) 平均価格 住宅地32,600円/㎡ 商業地64,400円/㎡	48,333 (その他 8) (一財 48,325)	47,952 (その他 12) (一財 47,940)
	国	3 土地基本調査事業 法人・土地建物基本調査（5年周期）の実施 (1) 調査対象法人 2,557法人 (2) 調査票回収件数 1,901件 <国委>	2,875 (国庫 2,875)	2,840 (国庫 2,840)
土地利用調整	県	大規模土地開発事業について、関連する個別規制法との整合を図り、適正な土地利用を促進 (1) 立地承認 6件 (2) 変更承認 1件 (3) 事前相談 延べ91件	140 (一財 140)	72 (一財 72)
計			51,539	50,975

③ 事業の成果及び今後の課題

土地利用基本計画について、計画の適正な管理運営を図るため、国や市町村へ意見聴取等のうえ、土地利用の動向を踏まえた変更を行った。

また、一定規模以上の土地取引に係る届出制度の周知や、県内540地点の地価調査結果の公表を行い、土地取引規制制度の適正な運用を図るとともに、適正な地価の形成に資することができた。

大規模な土地開発事業に係る土地利用調整については、市町村や庁内関係課との連携により、関

連する個別規制法の調整を行い、適正な土地利用を促進した。

今後は、引き続き大規模土地開発事業に適切に対応するほか、圏央道沿線地域等に新たに設置した地価調査地点等を活用し、より網羅的で適正な地価動向の把握に努める必要がある。

(6) 統計調査

① 事業の目的

証拠に基づく政策立案（EBPM）、行政施策や調査研究等の基礎資料とするため、県独自の統計調査や、国から委託される統計調査を実施し、統計データの適時適切な整備及び正確な情報提供に努める。

また、統計データの加工分析、インターネットや統計刊行物による利用しやすい統計情報の提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰などの実施により、統計の利活用促進及び普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 337,996	千円 △34,149	千円 —	千円 —	千円 303,847	千円 282,192

(ア) 県単統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																					
常住人口調査	県	県及び市町村別の毎月1日現在の推計人口及び世帯数について調査・公表 茨城県の人口と世帯（平成31年4月1日現在） （1）補助先 全市町村 （2）人口 2,870,883人 （3）世帯 1,164,984世帯	千円 2,539 （一財 2,539）	千円 1,967 （一財 1,967）																					
茨城県景気ウォッチャー調査	県	県内各地域で働く様々な業種の300人の方々の景気判断を、四半期（6, 9, 12, 3月）ごとに調査・公表 平成31年3月調査結果（50が景気方向の分岐点） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県全体</th> <th>県北</th> <th>県央</th> <th>鹿行</th> <th>県南</th> <th>県西</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状判断DI</td> <td>47.1</td> <td>40.9</td> <td>52.6</td> <td>46.5</td> <td>50.9</td> <td>44.6</td> </tr> <tr> <td>先行き判断DI</td> <td>48.0</td> <td>43.5</td> <td>54.3</td> <td>49.1</td> <td>50.0</td> <td>42.9</td> </tr> </tbody> </table>	区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西	現状判断DI	47.1	40.9	52.6	46.5	50.9	44.6	先行き判断DI	48.0	43.5	54.3	49.1	50.0	42.9	679 （一財 679）	520 （一財 520）
区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西																			
現状判断DI	47.1	40.9	52.6	46.5	50.9	44.6																			
先行き判断DI	48.0	43.5	54.3	49.1	50.0	42.9																			
県民経済計算	県	本県の経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など経済活動の実態について、生産・分配・支出の三面から推計 平成28年度県民経済計算（年次推計） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実数</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内総生産(名目)</td> <td>13兆 567億円</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>県内総生産(実質)</td> <td>12兆3,861億円</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>県民所得</td> <td>9兆 493億円</td> <td>△0.0%</td> </tr> <tr> <td>1人あたり県民所得</td> <td>311万6千円</td> <td>0.4%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実数	前年度比	県内総生産(名目)	13兆 567億円	0.5%	県内総生産(実質)	12兆3,861億円	0.1%	県民所得	9兆 493億円	△0.0%	1人あたり県民所得	311万6千円	0.4%	960 （その他 1） （一財 959）	909 （その他 1） （一財 908）						
区分	実数	前年度比																							
県内総生産(名目)	13兆 567億円	0.5%																							
県内総生産(実質)	12兆3,861億円	0.1%																							
県民所得	9兆 493億円	△0.0%																							
1人あたり県民所得	311万6千円	0.4%																							

産業連関分析	県	1 サービス業調査の実施 調査対象 1,026事業所 2 経済波及効果分析研修会の開催 (1) 開催回数 1回 (2) 参加者 20人	1,702 (その他2) (一財1,700)	1,520 (その他1) (一財1,519)
統計普及啓発	県	1 統計調査員研修会等の開催 (1) 開催回数 2回 (2) 参加者 104人 2 統計グラフコンクールの実施 (1) 応募点数 3,295点 (25年連続日本一) (2) 入選 103点 (うち34点全国コンクール出品) (3) 全国コンクール入賞点数 10点 3 県統計功労者表彰式の実施 (1) 期日 平成31年1月22日 (2) 場所 県庁9階 901会議室 (3) 参加者 40人 (4) 内容 統計功労者の表彰, 統計グラフ入賞者・指導者の表彰等	6,850 (その他12) (一財6,838)	6,378 (その他12) (一財6,366)
計			12,730	11,294

(イ) 委託統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
経常調査	国	1 労働力調査(総務省) 調査対象 約1,000世帯/月 2 小売物価統計調査(総務省) 調査対象 約1,030店舗, 世帯/月 3 家計調査(総務省) 調査対象 156世帯/月 4 工業統計調査(経済産業省) 補助先 全市町村 調査対象 約5,200事業所/年 5 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 調査対象 約880事業所/月 <国委>	107,525 (国庫107,525)	100,891 (国庫100,891)
新規 平成30年 住宅・土地 統計調査	国	住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の 実態を調査(総務省) 補助先 全市町村 調査対象 約97,000世帯 <国委>	178,932 (国庫178,932)	166,632 (国庫166,632)
新規 2018年漁業 センサス	国	漁業の生産・就業構造や漁村, 水産物流通・加 工業等の実態を調査(農林水産省) 補助先 日立市外7市町 調査対象 約410経営体 <国委>	4,660 (国庫4,660)	3,375 (国庫3,375)
計			291,117	270,898

③ 事業の成果及び今後の課題

県単統計である常住人口調査及び景気ウォッチャー調査や、国委託の統計である経常調査及び5年ごとの周期調査を実施し、各種施策の基礎資料となる統計データを整備・提供することができた。

また、県民経済計算による本県の経済状況などを分析したほか、人口・経済の長期時系列の統計データの整備を進め、統計の利活用促進を図ることができた。

このほか、インターネットや統計刊行物による統計データの提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰などを実施し、統計の普及啓発を図ることができた。

今後とも、プライバシー意識の高まりや単身世帯・共働き世帯などが増加していることを踏まえ、統計調査の回答率の維持・向上に取り組む必要がある。

(7) 交通体系の整備

ア 公共交通の活性化等

① 事業の目的

マイカーの普及や少子高齢化の進行等により、鉄道やバスなどの利用者や路線が減少し、公共交通空白地域等が発生していることから、市町村や交通事業者等と連携しながら、公共交通機関の安全性や利便性の向上、利用促進等に努め、公共交通の維持・確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 347,275	千円 △50,566	千円 40,609	千円 —	千円 337,318	千円 306,858

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共交通活性化推進事業	県	公共交通の維持確保に資する様々な取組の実施 (1) 市町村公共交通ネットワーク会議 参加者 70人 (2) バス路線沿線地域への利用促進ポスティング 配布実績 6地区 2,850世帯 (3) 高校新生児に対するリーフレット及びお試し乗車券の配布 配布実績 121校 約30,000人	千円 4,919 (その他7) (一財4,912)	千円 4,186 (その他6) (一財4,180)
バス路線維持確保支援事業	市町村バス事業者	バス路線の維持等に資する様々な取組の実施 (1) 廃止路線代替バス等を運行している市町村に対する補助 補助先 常陸大宮市外1町 4系統 (2) 不採算バス路線を運行する事業者に対する補助 補助先 茨城交通(株)外4社 35系統	117,231 (その他32,317) (一財84,914)	117,228 (その他32,318) (一財84,910)
らくらく乗り降りバス普及促進事業	バス事業者	公共交通機関のバリアフリー化促進のためのノンステップバスの導入に対する補助 補助先 日立電鉄交通サービス(株)外1社 8台	5,600 (一財5,600)	5,600 (一財5,600)

地域鉄道 支援事業	鉄道事業者	安全輸送のための設備整備等を行う鉄道事業者 に対する補助 補助先 関東鉄道(株)外3社 5路線	93,051 (県債26,000) (一財67,051)	71,328 (県債26,000) (一財45,328)
地域公共交通 確保対策事業	茨城県公共交通 活性化会議	県内4地域(県北,鹿行,県南,県西)に地域 公共交通確保対策協議会を設置し,地域公共交通 の確保策等について協議を実施 <(国1/2県1/2)>	14,000 (国庫7,000) (一財7,000)	13,998 (国庫6,999) (一財6,999)
広域路線バス ネットワーク 事業	茨城県公共交通 活性化会議	県南地域(稲敷エリア)及び鹿行地域における 広域バスの実証運行に対する補助 補助先 関東鉄道(株)外1社 5系統	73,713 (一財73,713)	67,354 (一財67,354)
鉄道バス乗継 利便性向上 モデル事業	茨城県公共交通 活性化会議	常陸大宮市における鉄道駅と地域の拠点を結ぶ 路線バスの実証運行に対する補助 補助先 茨城交通(株) 4系統	14,612 (一財14,612)	14,429 (一財14,429)
一部新規 公共交通 空白地域解消 支援事業	市町村	公共交通空白地域解消のために取り組む市町村 に対する補助 (1) 自家用有償旅客運送の導入支援 (2) スクールバス,企業バス等活用支援 (3) コミュニティ交通の導入支援 [新規] 補助先 高萩市外4市町	14,192 (一財14,192)	12,735 (一財12,735)
計			337,318	306,858

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村や交通事業者等との連携のもと、生活バス路線維持のための運行経費やノンステップバスの導入費用に係る補助、地域鉄道の安全輸送に必要な設備整備に係る支援を行うとともに、公共交通空白地域の解消のため、コミュニティ交通の導入に取り組む市町村に対しても支援を拡充することなどにより、地域公共交通の維持・確保や、高齢者、身体障害者等の利便性及び安全性の向上が図られた。

今後とも、日常生活に必要な地域公共交通の維持・確保を図るため、市町村、交通事業者等の関係者と連携しながら取組を推進する必要がある。

イ つくばエクスプレスの利用促進等

① 事業の目的

つくばエクスプレス(TX)の利用促進と延伸の実現を図るため、国、関係都県及び首都圏新都市鉄道(株)等の関係機関との協議・調整を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,277	千円 △222	千円 —	千円 —	千円 2,055	千円 1,312

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
TX推進 対策事業	県	1 TXの利用促進及び延伸を図るための諸課題 の解決に向けた検討等	千円 2,055	千円 1,312
		2 TXの利用促進につながるPR等の推進 茨城県人会連合会総会でのPR	(一財2,055)	(一財1,312)
計			2,055	1,312

③ 事業の成果及び今後の課題

T Xの利用促進のためのPR等の実施により、県内沿線地域のイメージアップが図られるとともに、平成30年度のT X乗車人員は、1日当たり平均386,400人、対前年度比4.4%の増と順調に増加している。

鉄道事業者においても、混雑緩和のため、令和2年春に朝の混雑時間帯の増発を予定しているが、今後も引き続きT Xの利便性向上や利用促進に努めていくとともに、延伸の実現に向けて、T X関係都県連絡協議会などを活用し、諸課題の解決のため関係者間の意見調整や検討を行っていく必要がある。

(8) 茨城空港の利活用促進

① 事業の目的

成長著しいアジアの需要を取り込むため、国際線誘致による就航路線の拡充に努めるとともに、茨城空港の利用促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,041,972	△81,573	11,327	—	971,726	931,381

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 空港整備 推進費	国 県	1 車両侵入対策工事に係る直轄事業負担金	53,194	52,760
		2 空港臨時駐車場の整備 新規	(県債 41,100)	(県債 41,100)
		3 空港周辺環境の整備	(一財 12,094)	(一財 11,660)
一部新規 空港関連施設 運営事業	県	1 外周道路舗装補修、監視カメラシステムの更新 新規	180,972	179,001
		2 空港駐車場、空港公園及び給油施設の維持管理	(県債 11,300) (その他 33,437)	(県債 11,300) (その他 34,483)
		3 空港ビルにおける県PRコーナー等の運営	(一財 136,235)	(一財 133,218)
就航対策 事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 運航コスト低減のための支援	286,483	271,483
		2 国内外の航空会社へのエアポートセールス、プロモーションの実施 (震災対応) 風評被害対策として、チャーター便の誘致及び就航プロモーションの実施 台湾118便、ベトナム4便、国内(長崎、種子島等)60便	(一財 286,483)	(一財 271,483)
空港利用 促進事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 企業・団体への訪問、街頭キャンペーン等、就航先を含めたPRの実施 (1) 企業・団体訪問 201社・団体 (2) 街頭キャンペーン等 62回	160,199	155,397
		2 空港ビルの各種イベントの企画・誘致の実施 53件 延べ447日	(その他 15) (一財 160,184)	(その他 16) (一財 155,381)
		3 各種媒体を活用した広報等		

		新聞18回, テレビ73本, ラジオ144本 4 I B Rマイエアポートクラブ搭乗ポイント キャンペーンの実施 航空機利用者に対する搭乗ポイントによる特典の付与 付与数1,731件		
		(震災対応) 風評被害対策として, 利用拡大のための各種P R事業等の実施	23,348 (その他 23,348)	23,348 (その他 23,348)
茨城空港バス 運 行 事 業 (震災対応)	県	東京都心への連絡バスの運行 (1) 補助先 関東鉄道(株) (2) 運行実績 月水金: 8往復, 日火土: 9往復, 木:10往復	73,775 (その他 73,775)	73,775 (その他 73,775)
公 共 用 へ り 報 告 管理運営事業	県	指定管理者制度によるつくばへりポートの安 全・効率的な管理運営の実施 (1) 指定管理者 日本空港コンサルタンツ・大 成有楽不動産連合体 (2) 利用 (着陸) 回数 1,073回	25,593 (その他 173) (一財 25,420)	25,136 (その他 173) (一財 24,963)
計			971,726	931,381

③ 事業の成果及び今後の課題

7月にソウル便, 10月に台北便が定期便として新たに就航したことにより, 韓国からのツアー数が494件, 台湾からは1,175件と前年度に比べ大きく伸びた。国内線についても, 札幌, 神戸など定期便利用者の確保に加え, フジドリームエアラインズが60便のチャーター便を運航することで, 国内・国際あわせた利用者数が過去最高の760,402人となった。

空港ターミナルビルにおいては, 空のえき「そ・ら・ら」と連携したイベント等を開催したことにより, 1,552,100人の来場者があり, 地域の賑わいを創出することができた。

今後とも, 航空会社に対し積極的なプロモーション活動を行い路線の充実を図るとともに, 既存路線のさらなる利用促進に取り組む必要がある。